



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL https://www.galilei.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 COO (氏名)福島 豪
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 上級執行役員 管理本部長 (氏名)日野 達雄 (TEL)06-6477-2011
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	104,996	9.3	11,485	17.1	12,292	9.1	8,654	5.9
2022年3月期	96,073	16.5	9,806	21.7	11,265	30.2	8,172	29.7

(注) 包括利益 2023年3月期 9,142百万円(12.4%) 2022年3月期 8,137百万円(7.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	431.60	—	11.4	11.3	10.9
2022年3月期	407.88	—	12.0	11.2	10.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	112,997	79,907	70.7	3,979.14
2022年3月期	103,700	71,910	69.3	3,586.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 79,834百万円 2022年3月期 71,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,502	△2,247	△1,242	46,182
2022年3月期	6,573	△1,504	△1,063	43,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00	1,242	15.2	1.8
2023年3月期	—	0.00	—	73.00	73.00	1,464	16.9	1.9
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	73.00	73.00		20.6	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当55円00銭 記念配当7円00銭
2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当73円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,462	4.1	4,703	4.5	4,786	△14.1	3,245	△16.4	161.76
通期	103,047	△1.9	10,066	△12.4	10,375	△15.6	7,115	△17.8	354.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

※ 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	22,066,160株	2022年3月期	22,066,160株
2023年3月期	2,003,002株	2022年3月期	2,029,840株
2023年3月期	20,052,503株	2022年3月期	20,036,336株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	82,527	9.7	8,191	6.5	9,569	0.0	6,743	△2.0
2022年3月期	75,216	12.0	7,692	21.2	9,569	26.9	6,882	17.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	336.27		—					
2022年3月期	343.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	89,505	66,260	66,260	74.0	3,302.58	
2022年3月期	82,340	60,357	60,357	73.3	3,012.42	

(参考) 自己資本 2023年3月期 66,260百万円 2022年3月期 60,357百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延下において政府による行動規制は緩和され、感染防止と経済活動の両立が図られたことから、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の急激な進行等によりエネルギー価格及び原材料価格高騰、世界的な金融引き締め等により、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、新型コロナウイルス感染症対策の行動規制緩和に加え、感染者数は期末に向け収まりを見せたことにより、個人客や家族客を中心に外食需要が増え回復傾向が続いています。流通産業では、水道光熱費や商品原価等のコストの上昇に加え、実質賃金の下落による消費者の節約志向により、設備投資について慎重な傾向がみられ、先行き不透明な状況にあります。また、食品製造業界では、原材料価格・エネルギーコスト高騰の影響を受けつつも、大手食品メーカーを中心として引き続き設備投資が堅調であり、低温物流拠点の需要も2024年問題を背景に継続しております。

冷凍冷蔵庫販売では、外食産業の需要回復に合わせて多くのご注文をいただいております。飲食店および宿泊施設向けの汎用冷凍冷蔵庫の売上が増加しました。また、店舗での食品加工やテイクアウトの需要が継続したことで、プラスチックラックや冷凍冷蔵ロッカー等高付加価値製品の売上が増加したため、売上高は255億2千3百万円(前年比19.9%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニック向けのコロナワクチン用の薬用保冷庫需要が厚生労働省指導の影響で増加傾向にありますが、前年度の新型コロナウイルス感染症の関連需要の剥落や、再生医療関係の売上が減少したことなどにより、売上高は13億2千5百万円(前年比44.3%減)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーマーケット等での水道光熱費や商品原価等のコストの上昇により、改装需要の落ち着きや設備投資を控える傾向がみられたものの、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売は引き続き堅調に推移したため、売上高は382億1千8百万円(前年比5.2%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザー及びラインシステムやコンベヤにおいて、主に冷凍食品・冷凍弁当を中心とした食品メーカーの設備投資が継続しており、従前に比べ規模の大きな物件が多く売上が堅調に推移したため、売上高は79億8千7百万円(前年比7.6%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストアを中心とした食品工場、プロセスセンターへの設備投資が活発なことに加え、低温物流拠点の需要も2024年問題を背景に堅調に推移し、売上高は143億7千8百万円(前年比16.8%増)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットや小規模の食品工場、ホテル向けの売上が回復基調となったことなどにより、売上高は66億3千3百万円(前年比7.4%増)となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア、ドラッグストア向けのメンテナンス、保守契約ともに売上が増加しました。また、外食産業の需要が回復基調にありメンテナンスの売上也増加したため、売上高は109億2千9百万円(前年比7.4%増)となりました。

製造部門においては、原材料価格が高騰しておりますが、影響を軽減すべく生産性の向上や、代替部材使用の検討等に取り組んでおります。また、7月中旬から10月にかけて岡山工場製品の納期遅延が発生しましたが、安定出荷へと転じ、更なる安定供給に向けたシステム・人員・設備等の出荷体制の再構築を引き続き進めております。

ガリレイグループでは、サステイナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。取り組み内容は、自然冷媒採用大型コンデンシングユニット「NOBRAC」の開発・上市を実施しております。また、薬用保冷庫等のメディカル製品はノンフロン冷媒仕様へモデルチェンジを実施し、その他製品についても計画的に地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,049億9千6百万円(前年比9.3%増)、営業利益は114億8千5百万円(前年比17.1%増)、経常利益は122億9千2百万円(前年比9.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は86億5千4百万円(前年比5.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は805億6千1百万円(前連結会計年度は731億3千7百万円)となり、74億2千3百万円増加しました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は324億3千5百万円(前連結会計年度は305億6千2百万円)となり、18億7千2百万円増加しました。これは主としてその他に含まれる建設仮勘定が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は314億7千1百万円(前連結会計年度は299億5千8百万円)となり、15億1千3百万円増加しました。これは主として未払法人税等が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は16億1千8百万円(前連結会計年度は18億3千1百万円)となり、2億1千3百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は799億7百万円(前連結会計年度は719億1千万円)となり、79億9千6百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を122億7千9百万円計上し、投資活動や財務活動に34億8千9百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ22億2千7百万円増加し、461億8千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55億2百万円(前年同期比10億7千万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億4千7百万円(前年同期比7億4千2百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億4千2百万円(前年同期比1億7千8百万円増)となりました。これは主に配当金の支払いを行ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当企業集団を取り巻く環境は、材料費・エネルギー価格の高騰、半導体不足などにより、先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような状況下において、当企業集団は、社員の人間性、製品・サービス技術力の向上でお客様との信頼関係を構築し、「食といのちの未来を拓く挑戦者」として、広く社会に貢献できる「幸せ創造企業」の実現を目指します。

次期の業績につきましては、売上高は1,030億4千7百万円(前年比1.9%減)、営業利益は100億6千6百万円(前年比12.4%減)、経常利益は103億7千5百万円(前年比15.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は71億1千5百万円(前年比17.8%減)と予想しております。

なお、材料費・エネルギー価格高騰、半導体不足による影響は依然として不透明であるため、連結業績予想につき

ましては、今後の世界経済の状況等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外売上高比が低く国内を中心とした活動を行っていることより、当面は日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,164	46,392
受取手形、売掛金及び契約資産	17,091	19,653
電子記録債権	5,598	5,380
商品及び製品	2,265	3,072
仕掛品	1,170	1,396
原材料及び貯蔵品	2,713	4,068
その他	1,075	759
貸倒引当金	△941	△162
流動資産合計	73,137	80,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,310	8,156
機械装置及び運搬具（純額）	1,451	1,352
土地	6,954	7,047
その他（純額）	612	1,469
有形固定資産合計	17,330	18,025
無形固定資産	497	649
投資その他の資産		
投資有価証券	8,545	9,118
繰延税金資産	120	188
退職給付に係る資産	189	255
その他	3,976	4,311
貸倒引当金	△96	△113
投資その他の資産合計	12,735	13,760
固定資産合計	30,562	32,435
資産合計	103,700	112,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,749	20,760
未払法人税等	1,610	2,644
賞与引当金	1,756	2,231
製品保証引当金	401	468
工事損失引当金	75	36
その他	4,364	5,329
流動負債合計	29,958	31,471
固定負債		
繰延税金負債	345	121
役員退職慰労引当金	1,272	24
長期未払金	—	1,244
退職給付に係る負債	118	127
資産除去債務	82	86
その他	13	13
固定負債合計	1,831	1,618
負債合計	31,789	33,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,222
利益剰余金	64,905	72,318
自己株式	△3,215	△3,172
株主資本合計	67,619	75,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,218	4,536
為替換算調整勘定	△19	123
退職給付に係る調整累計額	36	47
その他の包括利益累計額合計	4,235	4,706
非支配株主持分	56	73
純資産合計	71,910	79,907
負債純資産合計	103,700	112,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	96,073	104,996
売上原価	72,121	77,862
売上総利益	23,952	27,133
販売費及び一般管理費	14,146	15,647
営業利益	9,806	11,485
営業外収益		
受取利息	19	58
受取配当金	89	104
受取家賃	114	103
仕入割引	55	59
為替差益	519	296
貸倒引当金戻入額	202	10
その他	549	279
営業外収益合計	1,551	912
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	6
支払補償費	56	42
その他	35	56
営業外費用合計	91	105
経常利益	11,265	12,292
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
固定資産売却益	—	21
債務免除益	185	—
特別利益合計	244	21
特別損失		
投資有価証券評価損	9	4
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	19	8
減損損失	72	—
偶発損失関連費用	142	—
和解金	—	22
特別損失合計	244	35
税金等調整前当期純利益	11,265	12,279
法人税、住民税及び事業税	2,995	4,010
法人税等調整額	85	△398
法人税等合計	3,080	3,612
当期純利益	8,184	8,666
非支配株主に帰属する当期純利益	12	12
親会社株主に帰属する当期純利益	8,172	8,654

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,184	8,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	317
為替換算調整勘定	△44	147
退職給付に係る調整額	△209	10
その他の包括利益合計	△47	475
包括利益	8,137	9,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,122	9,126
非支配株主に係る包括利益	14	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,168	57,659	△3,215	60,373
会計方針の変更による累積的影響額			135		135
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	3,168	57,795	△3,215	60,508
当期変動額					
剰余金の配当			△1,061		△1,061
親会社株主に帰属する当期純利益			8,172		8,172
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,110	△0	7,110
当期末残高	2,760	3,168	64,905	△3,215	67,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,011	27	246	4,285	41	64,700
会計方針の変更による累積的影響額						135
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,011	27	246	4,285	41	64,835
当期変動額						
剰余金の配当						△1,061
親会社株主に帰属する当期純利益						8,172
自己株式の取得						△0
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	△47	△209	△49	14	△35
当期変動額合計	206	△47	△209	△49	14	7,075
当期末残高	4,218	△19	36	4,235	56	71,910

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	3,168	64,905	△3,215	67,619
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	3,168	64,905	△3,215	67,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,242		△1,242
親会社株主に帰属する当期純利益			8,654		8,654
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		53		42	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	53	7,412	42	7,508
当期末残高	2,760	3,222	72,318	△3,172	75,127

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,218	△19	36	4,235	56	71,910
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,218	△19	36	4,235	56	71,910
当期変動額						
剰余金の配当						△1,242
親会社株主に帰属する当期純利益						8,654
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	142	10	471	16	487
当期変動額合計	317	142	10	471	16	7,996
当期末残高	4,536	123	47	4,706	73	79,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,265	12,279
減価償却費	1,367	1,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△303	△805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	474
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34	67
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△312	△51
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	111	△1,248
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	1,244
受取利息及び受取配当金	△109	△162
為替差損益 (△は益)	△444	△210
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	—
債務免除益	△185	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△21
固定資産処分損	19	8
減損損失	72	—
偶発損失関連費用	142	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,336	△2,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△565	△2,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	400	△884
その他	△1,049	993
小計	9,017	8,363
利息及び配当金の受取額	107	162
収用補償金の受取額	827	102
偶発損失関連費用の支払額	△387	—
和解金の支払額	—	△22
法人税等の支払額	△2,992	△3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,573	5,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△775	△105
定期預金の払戻による収入	633	—
有形固定資産の取得による支出	△1,107	△1,975
有形固定資産の売却による収入	90	38
無形固定資産の取得による支出	△260	△34
投資有価証券の取得による支出	△102	△143
投資有価証券の売却による収入	64	—
子会社株式の取得による支出	—	△15
貸付けによる支出	—	△34
貸付金の回収による収入	1	11
出資金の払込による支出	△50	—
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504	△2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,063	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,063	△1,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,378	2,227
現金及び現金同等物の期首残高	39,575	43,954
現金及び現金同等物の期末残高	43,954	46,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

福島国際(香港)有限公司
フクシマトレーディング株式会社
北京二商福島機電有限公司
フクシマガリレイシンガポール株式会社
台湾福島国際股份有限公司
福久島貿易(上海)有限公司
タカハシガリレイ株式会社
フクシマガリレイマレーシア株式会社
ガリレイパネルクリエイト株式会社
ショウケンガリレイ株式会社
フクシマガリレイタイランド株式会社
フクシマガリレイベトナム有限会社
ガリレイ(タイランド)株式会社
フクシマガリレイカンボジア株式会社
フクシマガリレイミャンマー株式会社
フクシマガリレイインドネシア株式会社
フクシマガリレイフィリピン株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

フードサービスエンジニアリング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

フードサービスエンジニアリング株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、タカハシガリレイ株式会社、ガリレイパネルクリエイト株式会社及びフクシマガリレイミャンマー株式会社は3月31日、ショウケンガリレイ株式会社は2月28日であり、他の13社は12月31日でありませ

ず。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の摘要)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
単一セグメントのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	3,586.20円	3,979.14円
1株当たり当期純利益	407.88円	431.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,172	8,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,172	8,654
普通株式の期中平均株式数(株)	20,036,336	20,052,503

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,910	79,907
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	56	73
(うち非支配株主持分)	(56)	(73)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	71,854	79,834
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	20,036,320	20,063,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。